

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日
上場取引所 大

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章
 配当支払開始予定日

TEL 03-5217-3121
 平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,320	△15.1	121	—	125	—	42	1.2
22年6月期	3,911	△30.8	△105	—	△66	—	41	—

(注) 包括利益 23年6月期 43百万円 (—%) 22年6月期 △3百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	437.63	—	2.8	5.4	3.6
22年6月期	432.63	—	2.9	△2.3	△2.7

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	2,351	1,615	64.7	15,698.51
22年6月期	2,301	1,571	64.2	15,229.13

(参考) 自己資本 23年6月期 1,522百万円 22年6月期 1,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	113	△14	△58	1,077
22年6月期	168	△190	△467	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	29	68.6	1.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		24.2	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	6.4	40	95.8	45	86.3	25	—	257.75
通期	3,400	2.4	100	△17.4	100	△20.2	80	88.5	824.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	102,154 株	22年6月期	102,154 株
23年6月期	5,159 株	22年6月期	5,159 株
23年6月期	96,995 株	22年6月期	96,995 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	2,672	19.3	131	195.2	135	87.3	70	207.4
22年6月期	2,239	△11.4	44	3.8	72	2.4	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	728.90	—
22年6月期	237.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	1,976		1,321		66.8	13,619.86		
22年6月期	1,881		1,248		66.3	12,867.98		

(参考) 自己資本 23年6月期 1,321百万円 22年6月期 1,248百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,375	8.3	62	26.2	45	143.9	463.94
通期	2,750	2.9	125	△7.8	100	41.4	1,030.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年7月1日～平成23年6月30日、以下「当期」という。)におけるわが国経済は、中国やインド等の新興国の成長を背景とした輸出の増加が続き、国内の個人消費も持ち直しの傾向が出る等、景気の回復基調を維持しておりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、東北地方から関東の一部にかけて甚大な被害を受け、設備毀損や電力不足により鉱工業生産が落ち込み、企業の景気見通しや個人の消費マインドにも影を落とす状況となりました。福島原発事故の収束に向けた動きが続いていますが、節電による企業活動への影響や、円高の進行や原材料価格の高止まり傾向等懸念材料もあり、先行きについては不透明感が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業は、一部には東日本大震災の影響によりIT投資の手控えもみられるものの、総じて底堅い状況となっております。また、従来の携帯電話に代わり、スマートフォンの出荷台数が増加しており、スマートフォンに関わる事業分野の拡大や、クラウドコンピューティング、ビジネスプロセスアウトソーシングの活用など震災後のリスクマネジメントを目的とするITソリューションやITサービスへの注目が高まりました。

当社グループは、東日本大震災の影響により、制御系システム開発分野の売上の伸びが第4四半期に鈍化しましたが、全体では案件数の拡大やシステムリプレース等大型の官公庁案件の獲得により、連結売上高目標を達成することができました。

東日本大震災の当社グループに対する影響では、茨城県那珂郡東海村の当社事業所建物が、躯体の安全性には問題なかったものの、建物の配管や壁の一部破損、敷地内駐車場の一部陥没などのため、修繕が必要な状況となり、復旧工事を実施しております。当社つくば事業所は、安全性を考慮した結果事務所移転を実施しております。また、当社及び一部子会社では、地震発生より一部の社員を除き自宅待機といたしました。修繕費用や移転費用、自宅待機期間中の固定費等28百万円を災害による損失として特別損失に計上いたしました。当初計画しておりました創立20周年記念事業は、震災による影響を考慮し、取り止めといたしました。

平成22年12月に間接コストの削減と管理部門の事務効率の向上を目的とし、当社及び連結子会社3社の本社事務所を東京都千代田区神田小川町に移転したことに伴い、特別損失として本社移転費用が26百万円発生しております。

以上の結果、連結売上高は3,320百万円となりました。前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日(以下、「前期」という。))に子会社株式を譲渡し、連結子会社4社を連結範囲から除外いたしました。前期に連結範囲から除外した4社の前期売上高の合計額は1,202百万円でしたが、当期においてITソリューション事業の売上が前期比で651百万円増加したこと等から、連結売上高への影響額は590百万円の減少に留まっております。

東京に所在するグループ会社の本社を一ヶ所に集約したことによる事務効率の向上、ITサービス事業分野のテスト事業における事業再構築計画の実施など、グループ全体で経費の適正化を進めました。収益性の改善を目的に前期中に実施した子会社の売却効果もあり、前期に比べ営業利益は大きく改善し、営業利益121百万円(前期は営業損失105百万円)、経常利益は125百万円(前期は経常損失66百万円)となりました。当期純利益については、災害による損失28百万円、本社移転費用26百万円等が発生したため、当期純利益は42百万円(前期は当期純利益41百万円)となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業では、当社とACMOSソーシングサービス株式会社が営業協力や人材活用を主とする業務協力体制を構築し、ITソリューション事業全体で収益力の向上を図る施策を進めて参りました。当期は、保守・運用業務やシステム開発業務において、両社の技術者によるチーム体制を構築いたしました。

スマートフォンの普及率が高まる中、大手IT企業の次世代Android-OSに関連した開発プロジェクトが拡大したこと、ACMOSソーシングサービス株式会社の業績貢献により、事業拠点別では、東京・神奈川地区の売上の増加率が茨城地区を上回る結果となりました。官公庁のシステム更新等入札案件の獲得により、ネットワークソリューション関係の事業は前期に続き堅調に伸張しております。制御系システム開発は、企業のIT投資の回復の遅れと震災の影響により、前期より売上が減少する結果となりました。

また、平成22年度茨城県ひとり親家庭等在宅就労支援事業を受託し、茨城県下2か所（ひたちなか市、つくば市）の訓練会場において、訓練生に対しIT技術の基礎知識、基礎技術の習得のためのスキル訓練、及び習得したスキルを活用したOJT訓練を推進いたしました。

これらの結果、ITソリューション事業の売上高は2,902百万円(前期は、売上高2,251百万円、前期比28.9%増)、営業利益152百万円(前期は、営業利益33百万円、前期比360.4%増)を計上いたしました。

(ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。広告活動の展開効果もあり、製薬会社の案件や大学の授業評価アンケート、模擬試験や検定試験業務等比較的安定した業務を新規で受注することができました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしており、リピート受注につながるよう営業活動を進めております。

IT製品の TESTING 事業では、前期に計画しておりました事業再構築を実行いたしました。人員削減、グループ企業への転籍、出向等による人件費の削減及び賃借スペースの縮小による不動産賃料の削減を実施し、収益性の改善を図りました。

地上デジタル放送の開始に向けたデジタルテレビ等デジタル家電製品の増加から、DLNAに関する規格認証サービスの売上が増加いたしました。また、カーナビゲーションシステムとヨーロッパの携帯電話とのシステム連携に関する検証サービスを実施いたしました。

ITサービス事業全体では、売上高484百万円(前期は、売上高606百万円、前期比20.1%減)、営業利益56百万円(前期は、営業損失29百万円)となっております。

前連結会計年度に連結の範囲より除外した株式会社アルティの前期の業績(売上高137百万円、営業損失43百万円)がなくなったことから売上高は減少したものの、営業損益にはプラスとなりました。また、各社とも売上高が回復していることから、営業損益は大幅な改善となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しております。

各活動別のキャッシュ・フローは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは113百万円の増加(前期は168百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63百万円、資金の伴わない費用であるのれんの償却55百万

円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少(前期は190百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の差額で22百万円の収入があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出42百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の減少(前期は467百万円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入20百万円があった一方、長期借入金の返済による支出78百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	48.3	50.6	41.5	64.2	64.7
時価ベースの自己資本比率	55.5	32.7	21.4	27.8	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	909.8	—	3,523.2	185.7	224.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	—	1.9	9.8	18.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。

株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社単体の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期は、平成23年8月2日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当について普通配当200円、創立20周年を記念した特別配当100円を予定しております。これにより年間配当額は1株当たり300円で、連結配当性向は68.6%となります。

次期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を

受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行なっておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、グループ会社の規模が小さく、経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

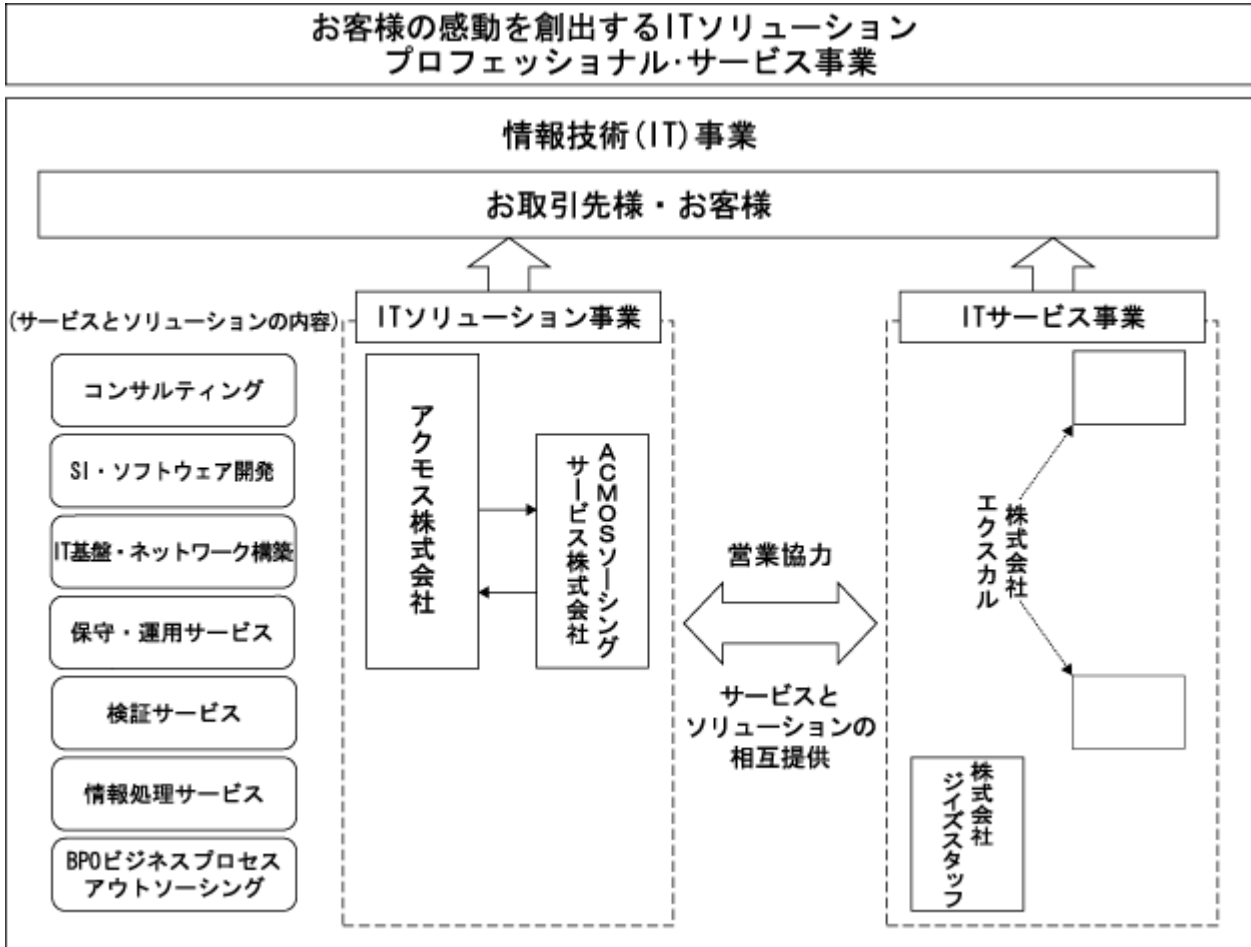
当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

平成23年6月30日現在の当社グループは、当社及び連結対象子会社4社で構成され、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー」として、情報技術事業を主軸とする事業を展開しております。

(1) 平成23年6月30日現在の当社グループ事業系統図



※ アクモス・アカウンティング株式会社については、平成21年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング株式会社は殆ど事業活動を行っていないため上記の図には記載しておりません。

その他の主な関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社(注)

(注) コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業内容

事業別セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	アクモス株式会社	ITコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ 開発・販売 各種認証取得コンサルティング
	ACMOSソーシングサービス株式会社	医療系・製造系等システムの構築・保守
	株式会社エクスカ (情報技術(IT)製品のテスト事業)	IT製品の規格認定試験サービス (USB2.0/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
	株式会社ジズスタッフ (情報処理サービス事業)	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年6月期決算短信(平成21年7月31日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画(平成23年6月期～平成25年6月期)

平成23年6月14日開催の取締役会において、平成22年8月に発表いたしました中期経営計画(平成23年6月期～平成25年6月期)の見直しを行い、平成24年6月期の経営計画を策定いたしました。

なお、当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしますが、ローリング方式により毎年度末に経営環境の変化を分析し、中期経営計画の見直しを行っております。

(数値目標進捗)

初年度の当連結会計年度の売上高は3,320百万円(当初計画は3,300百万円)、営業利益121百万円(当初計画は36百万円)、経常利益125百万円(当初計画は30百万円)、当期純利益42百万円(当初計画は30百万円)となりました。当連結会計年度の経営成績については、1 経営成績に記載しておりますのでご参照ください。

(定量的経営目標)

ITソリューション事業のうち震災の影響を受けた電力系の制御システム開発分野の受注回復は、平成24年6月期の下半期以降(平成24年1月以降)になる可能性があります。しかしながら、その他のITソリューション事業、ITサービス事業については、需要増を見込んでおり、制御系システム分野でも交通系・通信系などのシステム開発分野での受注活動の貢献を加味して平成24年6月期の見直しを行っております。

	第20期 平成23年6月期 (実績)	第21期 平成24年6月期 (計画)	第22期 平成25年6月期 (計画)
売上高	3,320百万円	3,400百万円 (3,900百万円)	5,000百万円
営業利益	121百万円	100百万円 (130百万円)	250百万円
経常利益	125百万円	100百万円 (115百万円)	200百万円
当期純利益	42百万円	80百万円 (80百万円)	160百万円

(注) 第21期の()内の数値は、見直し前のものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年6月期は、平成22年8月に発表いたしました中期経営計画の2年度目に当たります。最終年度の計画達成の試金石になる年度と位置づけ、「ITサービス領域の拡大と質の深化」と「安心・安全なリスク・マネジメントの確立」をテーマとして以下の基本方針を策定しました。

① サービス領域の拡大

当社グループは、平成22年6月期(第19期)中にグループ事業の再編を行い、ITソリューション事業とITサービス事業の2つの事業を軸に事業を行っております。既存事業のお客サービス向上と、新たなITソリューションの提供を目的とし、アライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。また、当社グループの新製品の開発を目的として、研究開発型のプロジェクト活動を推進いたします。

②リスクマネジメントの強化

リスクマネジメントを見直し、いつもどんな時も、お客様に安心・安全なサービスを提供するとともに、社員と家族が安心して業務に従事できるリスクマネジメントの確立を実現します。

③人材育成の実施

中堅層の育成及び次代を担う人材の発掘と教育体制を確立し、継続的な事業発展に貢献する人材を育成してまいります。

④自主受注体制の確立

ITソリューション事業分野のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

東日本大震災の影響により被災した茨城本部の事務所設備の復旧工事は、余震の影響から一部の工事を見合わせておりましたが、早期に完了を目指してまいります。

今回の震災では、大規模な地震や津波の発生により、長時間の停電やその後の原発事故の発生に伴う計画停電の実施など、事業環境の基盤となる社会インフラに大きなダメージを受けました。災害時における連絡手段として、各種のSNSサービスが有効性を発揮したほか、クラウドコンピューティング、iDCなどビジネスプロセスアウトソーシングサービス等の活用が関心を集めております。

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績を生かし、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。

また、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めます。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

既存事業のお客様サービスの向上と、新たなITソリューションの提供を目的としたアライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。また、当社グループの新製品の開発を目的として、研究開発型のプロジェクト活動を推進いたします。ITソリューション事業分野のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

東日本大震災では、東北地区の被災地の長期的な支援が課題となっております。被災地である茨城県、福島県に事業拠点を有している当社は、被害の大きかった東北三県に事業拠点が近接している利

点を生かし、新卒者、経験者の雇用に長期的に取り組んでまいります。

人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品のテスト事業においては、将来の収益源となる規格認証の分野における認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。US B3.0の規格認定試験開始に先立ち、平成23年8月からは、レクロイ・ジャパン株式会社及び株式会社東陽テクニカとのアライアンスにより、US B3.0のDebug Test及びPre-Testを順次提供してまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、比較的売上比率の低い固定的なテストの売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,947	1,217,855
受取手形及び売掛金	395,731	451,793
仕掛品	15,998	42,096
原材料及び貯蔵品	168	189
前払費用	15,959	14,663
短期貸付金	5,332	5,494
未収入金	812	19,444
繰延税金資産	12,073	7,552
その他	2,318	4,015
貸倒引当金	△2,341	△4,390
流動資産合計	1,621,001	1,758,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 271,396	※1 259,364
減価償却累計額	△135,767	△131,059
建物及び構築物 (純額)	135,628	128,305
工具、器具及び備品	111,354	108,118
減価償却累計額	△83,810	△81,665
工具、器具及び備品 (純額)	27,544	26,452
土地	※1 68,836	※1 68,836
有形固定資産合計	232,009	223,594
無形固定資産		
のれん	324,108	268,342
ソフトウェア	10,964	7,080
ソフトウェア仮勘定	—	9,276
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	336,554	286,181
投資その他の資産		
投資有価証券	18,069	16,668
敷金及び保証金	61,977	41,211
長期貸付金	30,772	25,277
その他	1,040	71
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	111,829	83,198
固定資産合計	680,392	592,974
資産合計	2,301,393	2,351,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,744	75,539
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 78,360	※1 71,470
預り金	14,753	10,977
未払金	65,077	84,536
未払費用	188,424	208,549
未払法人税等	21,836	14,533
賞与引当金	20,252	16,100
前受金	20,758	46,424
事業再構築引当金	21,200	—
その他	—	21
流動負債合計	487,409	548,151
固定負債		
長期借入金	※1 235,220	※1 163,750
長期前受金	—	16,800
その他	7,620	7,067
固定負債合計	242,840	187,617
負債合計	730,249	735,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△338,691	△295,392
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,476,929	1,520,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	2,449
その他の包括利益累計額合計	220	2,449
少数株主持分	93,994	93,244
純資産合計	1,571,144	1,615,921
負債純資産合計	2,301,393	2,351,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	3,911,394	3,320,847
売上原価	2,640,446	2,255,334
売上総利益	1,270,948	1,065,512
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,376,617	※1, ※2 944,504
営業利益又は営業損失(△)	△105,669	121,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,946	1,711
保険解約返戻金	16,435	—
保険配当金	—	2,758
助成金収入	7,216	400
還付金等	15,567	—
その他	15,678	5,635
営業外収益合計	57,844	10,505
営業外費用		
支払利息	17,190	6,033
その他	1,237	137
営業外費用合計	18,428	6,170
経常利益又は経常損失(△)	△66,252	125,344
特別利益		
子会社株式売却益	134,138	—
賞与引当金戻入額	5,960	—
投資有価証券売却益	909	108
事業再構築引当金戻入額	—	7,780
その他	205	591
特別利益合計	141,214	8,480
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,917	※3 417
固定資産売却損	※4 62	—
たな卸資産評価損	1,041	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	1,249	5,980
事務所移転費用	6,694	—
本社移転費用	—	26,804
災害による損失	—	28,368
事業再構築引当金繰入額	21,200	—
特別退職金	12,126	3,230
契約解除損失	5,150	4,539
その他	4,977	650
特別損失合計	54,418	70,011
税金等調整前当期純利益	20,542	63,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
法人税、住民税及び事業税	23,187	21,111
法人税等調整額	2,030	1,003
法人税等合計	25,217	22,115
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,697
少数株主損失 (△)	△46,638	△750
当期純利益	41,962	42,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,228
その他の包括利益合計	—	※2 2,228
包括利益	—	※1 43,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	44,676
少数株主に係る包括利益	—	△750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
前期末残高	1,252,050	1,176,282
当期変動額		
欠損填補	△75,768	—
当期変動額合計	△75,768	—
当期末残高	1,176,282	1,176,282
利益剰余金		
前期末残高	△453,075	△338,691
当期変動額		
欠損填補	75,768	—
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
当期変動額合計	114,383	43,299
当期末残高	△338,691	△295,392
自己株式		
前期末残高	△53,911	△53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,438,313	1,476,929
当期変動額		
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
当期変動額合計	38,615	43,299
当期末残高	1,476,929	1,520,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
少数株主持分		
前期末残高	159,952	93,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,957	△750
当期変動額合計	△65,957	△750
当期末残高	93,994	93,244
純資産合計		
前期末残高	1,597,538	1,571,144
当期変動額		
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,010	1,477
当期変動額合計	△26,394	44,777
当期末残高	1,571,144	1,615,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,542	63,812
減価償却費	40,637	26,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	2,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,148	△4,152
のれん償却額	65,724	55,765
子会社株式売却損益 (△は益)	△134,138	—
受取利息及び受取配当金	△2,946	△1,711
支払利息	17,190	6,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	5,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△909	△87
固定資産売却損益 (△は益)	62	—
固定資産除却損	1,917	417
本社移転費用	—	14,762
災害損失	—	7,837
売上債権の増減額 (△は増加)	213,087	△58,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,260	△25,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,467	23,645
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,943	4,990
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,092	13,543
小計	196,062	135,958
利息及び配当金の受取額	2,778	1,529
利息の支払額	△17,252	△6,088
法人税等の支払額	△12,777	△17,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,809	113,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,130	△34,020
定期預金の払戻による収入	108,130	56,067
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△29,246
有形固定資産の売却による収入	158	—
無形固定資産の取得による支出	△814	△13,115
敷金及び保証金の差入による支出	△5,593	△26,027
敷金及び保証金の回収による収入	43,658	24,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,061	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△88,383	—
投資有価証券の売却による収入	6,519	610
短期貸付けによる支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	3,895	5,332
長期貸付けによる支出	△112,951	—
出資金の回収による収入	—	1,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,331	△14,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△245,000	—
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△347,990	△78,360
社債の償還による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,398	△58,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,920	40,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,011,766	※1 1,077,169

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 株式会社エクスカル 株式会社ジイズスタッフ 日本メカトロニクス株式会社</p> <p>平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを同社の経営陣に譲渡し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡し、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月30日に当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月23日に日本メカトロニクス株式会社の自己株式以外の発行済株式全てを取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 株式会社エクスカル 株式会社ジイズスタッフ A C M O S ソーシングサービス株式会社</p> <p>A C M O S ソーシングサービス株式会社は平成22年7月1日に日本メカトロニクス株式会社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 一社 当連結会計年度より、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の範囲から除外しております。なお、当該株式については平成22年6月24日に全株式を同社の代表取締役である鈴山行史氏へ譲渡しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 一社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日の異なる連結子会社 2 社 (1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日3月31日 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 (2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成22年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	決算日の異なる連結子会社 1 社 _____ (1) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成22年7月1日から平成23年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成23年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 同左</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。 事業再構築引当金 一部の連結子会社において、事業再構築にかかる損失に備えるため、合理的に算定した損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 (ニ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左 (ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(セグメント区分の変更) 当連結会計年度より、セグメント区分の大区分を情報技術事業及び人材事業の2区分とし、その他事業を廃止いたしました。 また、情報技術事業をITソリューション事業及びITサービス事業の2つの中区分といたしました。 前連結会計年度まで人材事業に区分していたアクモス株式会社の旧TR事業部、その他事業に区分していたアクモス株式会社の管理部門及びアクモス・アカウンティング株式会社、当連結会計年度に取得した日本メカトロニクス株式会社は、情報技術事業のITソリューション事業の中に取り込んでおります。 前連結会計年度まで合理的な基準で各事業に配賦していた全社にかかる経費、及びアクモス管理部門の収益として計上していた全社にかかる収益は、消去又は全社に集計することといたしました。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、連結株主資本等変動計算書の連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加に、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸借不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸借不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 91,206千円		建物 88,106千円
	土地 68,836千円		土地 68,836千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 140,000千円		長期借入金 125,000千円
	(一年以内返済予定額を含む)		(一年以内返済予定額を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な項目	※1	販売費及び一般管理費の主要な項目
	減価償却費 31,238千円		減価償却費 19,896千円
	広告宣伝費 24,603千円		役員報酬 86,241千円
	役員報酬 131,546千円		給料手当 358,733千円
	給料手当 517,215千円		法定福利費 74,055千円
	法定福利費 96,295千円		賞与 27,944千円
	賞与 20,189千円		不動産賃料 53,824千円
	不動産賃料 114,905千円		旅費交通費 38,331千円
	旅費交通費 49,816千円		支払手数料 53,311千円
	支払手数料 88,115千円		のれん償却額 55,765千円
	研究開発費 7,189千円		賞与引当金繰入額 152千円
	のれん償却額 65,724千円		貸倒引当金繰入額 2,314千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費に含まれるもの 7,189千円		一般管理費に含まれるもの 10,561千円
	当期製造費用に含まれるもの 一千円		当期製造費用に含まれるもの 一千円
※3	固定資産除却損の明細は下記のとおりです。	※3	固定資産除却損の明細は下記のとおりです。
	建物及び構築物に係る除却損 181千円		工具器具備品に係る除却損 417千円
	工具器具備品に係る除却損 1,735千円		
※4	固定資産売却損の明細は下記のとおりです。		
	工具器具備品に係る売却損 62千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	42,910千円
少数株主に係る包括利益	△46,638 〃
計	△3,727千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	947千円
計	947千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△163,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,766千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったアクシスコンサルティング株式会社売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,325千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の保有する自己株式</td> <td style="text-align: right;">28,267千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の役員に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△90,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,404千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社マックスサポート及びその子会社株式会社マックスパートナーズ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△293,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△216,285千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">70,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△104,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円	現金及び現金同等物	1,011,766千円	流動資産	123,899千円	固定資産	54,493千円	流動負債	△52,593千円	固定負債	△88,325千円	少数株主持分	△9,194千円	当該会社の保有する自己株式	28,267千円	株式売却益	63,453千円	当該会社株式の売却価額	120,000千円	当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円	差引：売却による支出	△10,404千円	流動資産	358,412千円	固定資産	130,864千円	流動負債	△293,015千円	固定負債	△216,285千円	株式売却益	70,023千円	当該会社株式の売却価額	50,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円	差引：売却による支出	△54,322千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,217,855千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,169千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,217,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,686千円	現金及び現金同等物	1,077,169千円
現金及び預金勘定	1,174,947千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円																																																		
現金及び現金同等物	1,011,766千円																																																		
流動資産	123,899千円																																																		
固定資産	54,493千円																																																		
流動負債	△52,593千円																																																		
固定負債	△88,325千円																																																		
少数株主持分	△9,194千円																																																		
当該会社の保有する自己株式	28,267千円																																																		
株式売却益	63,453千円																																																		
当該会社株式の売却価額	120,000千円																																																		
当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円																																																		
差引：売却による支出	△10,404千円																																																		
流動資産	358,412千円																																																		
固定資産	130,864千円																																																		
流動負債	△293,015千円																																																		
固定負債	△216,285千円																																																		
株式売却益	70,023千円																																																		
当該会社株式の売却価額	50,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円																																																		
差引：売却による支出	△54,322千円																																																		
現金及び預金勘定	1,217,855千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,686千円																																																		
現金及び現金同等物	1,077,169千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アルティ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。	
流動資産 67,752千円	
固定資産 8,199千円	
流動負債 △19,238千円	
固定負債 △24,000千円	
少数株主持分 △12,745千円	
株式売却後の投資勘定 △5,980千円	
連結子会社増減による利益剰余金増減額 1,450千円	
株式売却益 662千円	
当該会社株式の売却価額 16,100千円	
当該会社の現金及び現金同等物等 △39,756千円	
差引：売却による支出 △23,656千円	
※3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結子会社となった日本メカトロニクス株式会社取得時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入は以下のとおりです。	
流動資産 58,646千円	
固定資産 9,205千円	
流動負債 △21,260千円	
固定負債 △34,134千円	
のれん 4,984千円	
当該会社株式の取得価額 17,442千円	
当該会社の現金及び現金同等物等 △29,503千円	
差引：取得による収入 12,061千円	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,856,490	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	10,278	11,716	(11,716)	—
計	2,857,928	1,065,182	3,923,111	(11,716)	3,911,394
営業費用	2,857,698	1,082,237	3,939,936	77,126	4,017,063
営業利益又は 営業損失(△)	229	△17,055	△16,825	(88,843)	△105,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,365,922	—	2,365,922	(64,528)	2,301,393
減価償却費	32,098	8,539	40,637	—	40,637
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,389	205	3,594	—	3,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

3 連結子会社の異動の内容

当連結会計年度において、以下のとおり連結子会社の異動がありました。

- (1) 情報技術事業……………除外 株式会社アルティ(モバイルインターネットコンテンツ開発事業)
平成22年3月30日付
取得 日本メカトロニクス株式会社(システム開発事業)
平成22年3月23日付
- (2) 人材事業……………除外 株式会社マックスサポート(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付
除外 株式会社マックスパートナーズ(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付
除外 アクシスコンサルティング株式会社(人材紹介事業)
平成21年9月15日付

4 事業区分の変更

従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他」のグループ統括事業等は金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他」のセグメントを廃止することと致します。グループ内の売上と費用は「消去又は全社」にて相殺しております。

当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス(株)を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス(株)は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類しております。

また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,380,623	2,270,811	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,146	48,596	50,743	(50,743)	—
計	3,382,770	2,319,408	5,702,178	(50,743)	5,651,435
営業費用	3,319,039	2,386,406	5,705,446	54,132	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	63,730	△66,998	△3,268	(104,875)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,841,677	869,536	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	38,767	18,105	56,872	—	56,872
減損損失	85,138	—	85,138	—	85,138
資本的支出	34,460	20,406	54,867	—	54,867

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)」を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,250,404	606,086	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,087	350	10,278	11,716	(11,716)	—
計	2,251,492	606,436	1,065,182	3,923,111	(11,716)	3,911,394
セグメント利益	33,157	△29,160	△17,055	△13,058	(92,610)	△105,669
セグメント資産	1,568,526	422,202	—	1,990,729	310,664	2,301,393
その他の項目						
減価償却費	8,738	19,592	8,539	36,870	3,767	40,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,524	1,478	205	3,207	387	3,594

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△92,610千円には、のれん償却額△65,724千円、報告セグメントに配分していない全社費用△31,613千円、その他の調整額4,728千円を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額310,664千円には、セグメント間取引消去△22,423千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,979千円、のれん未償却残高324,108千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,836,847	484,000	3,320,847	—	3,320,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,133	770	66,903	(66,903)	—
計	2,902,981	484,770	3,387,751	(66,903)	3,320,847
セグメント利益	152,658	56,922	209,580	(88,572)	121,008
セグメント資産	1,689,495	405,846	2,095,341	256,349	2,351,690
その他の項目					
減価償却費	8,382	14,330	22,713	4,128	26,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,688	14,222	30,910	11,451	42,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△88,572千円には、のれん償却額△55,765千円、報告セグメントに配分していない
 全社費用△31,884千円、その他の調整額△922千円を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額256,349千円には、セグメント間取引消去△26,576千円、報告セグメントに配分し
 ていない全社資産14,583千円、のれん未償却残高268,342千円を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり純資産額	15,229円 13銭	15,698円 51銭
1株当たり当期純利益金額	432円 63銭	437円 63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月 30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,571,144	1,615,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差異の主な内訳 (千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	93,994	93,244
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,477,149	1,522,677
普通株式の発行済株式数 (株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数 (株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	96,995	96,995

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
当期純利益 (千円)	41,962	42,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	41,962	42,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。